

06 香南監委発第 56 号

令和 6 年 1 2 月 1 7 日

香南市長 濱田 豪太 様

香南市監査委員 有岡 正博

同 安岡 敬子

同 中屋 和彦

令和 5 年度香南市公営企業会計決算書の一部訂正に伴う
関係部分の決算審査意見書の訂正について

令和 6 年 12 月 13 日付け 06 香南水発第 997 号にて令和 5 年度香南市水道事業会計決算書及び令和 5 年度香南市公共下水道事業会計決算書の訂正の報告があったことに伴い、関係部分を次のとおり訂正いたします。

訂正前

第 16 表 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	5 年度	4 年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	6,379,905	6,412,634	△ 32,729	△ 0.5
(1) 有形固定資産(※1)	6,379,905	6,412,634	△ 32,729	△ 0.5
ア 土地	233,242	233,242	0	0.0
イ 建物	609,160	627,472	△ 18,312	△ 2.9
ウ 構築物	4,616,954	4,618,789	△ 1,835	0.0
エ 機械	760,536	813,441	△ 52,905	△ 6.5
オ 量水器	37,279	36,949	330	0.9
カ 車両運搬具	559	698	△ 139	△ 19.9
キ 工具器具及び備品	4,433	4,539	△ 106	△ 2.3
ク 建設仮勘定	117,742	77,504	40,238	51.9
2 流動資産	332,789	617,501	△ 284,712	△ 46.1
(1) 現金預金	257,454	546,311	△ 288,857	△ 52.9
(2) 未収金	61,968	56,869	5,099	9.0
未収金	61,984	57,025	4,959	8.7
貸倒引当金	△ 16	△ 156	140	89.7
(3) 貯蔵品	13,367	14,322	△ 955	△ 6.7
(4) 前払金	0	0	0	0.0
資産合計	6,712,694	7,030,136	△ 317,442	△ 4.5
(負債の部)				
3 固定負債	<u>2,206,986</u>	2,640,908	<u>△ 433,922</u>	<u>△ 16.4</u>
(1) 企業債	<u>2,206,986</u>	2,640,908	<u>△ 433,922</u>	<u>△ 16.4</u>
4 流動負債	<u>656,514</u>	599,071	<u>57,443</u>	<u>9.6</u>
(1) 企業債	<u>536,122</u>	284,987	<u>251,135</u>	<u>88.1</u>
(2) 未払金	115,016	309,243	△ 194,227	△ 62.8
(3) 賞与等引当金	5,032	4,556	476	10.4
(4) 預り金	344	285	59	20.7
5 繰延収益	1,502,058	1,499,528	2,530	0.2
(1) 長期前受金(※2)	1,502,058	1,499,528	2,530	0.2
ア 受贈財産評価額	241,989	221,778	20,211	9.1
イ 寄付金	1,243	1,243	0	0.0
ウ 工事負担金	438,022	456,153	△ 18,131	△ 4.0
エ 補助金	484,050	492,475	△ 8,425	△ 1.7
オ 県支出金	15,072	3,952	11,120	281.4
カ 他会計負担金	62,300	66,021	△ 3,721	△ 5.6
キ 新設分担金	206,266	201,771	4,495	2.2
ク 工事分担金	8,112	8,726	△ 614	△ 7.0
ケ その他長期前受金	45,005	47,408	△ 2,403	△ 5.1
負債合計	4,365,557	4,739,506	△ 373,949	△ 7.9

訂正後

第 16 表 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	5 年度	4 年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	6,379,905	6,412,634	△ 32,729	△ 0.5
(1) 有形固定資産(※1)	6,379,905	6,412,634	△ 32,729	△ 0.5
ア 土地	233,242	233,242	0	0.0
イ 建物	609,160	627,472	△ 18,312	△ 2.9
ウ 構築物	4,616,954	4,618,789	△ 1,835	0.0
エ 機械	760,536	813,441	△ 52,905	△ 6.5
オ 量水器	37,279	36,949	330	0.9
カ 車両運搬具	559	698	△ 139	△ 19.9
キ 工具器具及び備品	4,433	4,539	△ 106	△ 2.3
ク 建設仮勘定	117,742	77,504	40,238	51.9
2 流動資産	332,789	617,501	△ 284,712	△ 46.1
(1) 現金預金	257,454	546,311	△ 288,857	△ 52.9
(2) 未収金	61,968	56,869	5,099	9.0
未収金	61,984	57,025	4,959	8.7
貸倒引当金	△ 16	△ 156	140	89.7
(3) 貯蔵品	13,367	14,322	△ 955	△ 6.7
(4) 前払金	0	0	0	0.0
資産合計	6,712,694	7,030,136	△ 317,442	△ 4.5
(負債の部)				
3 固定負債	<u>2,474,877</u>	2,640,908	<u>△ 166,031</u>	<u>△ 6.3</u>
(1) 企業債	<u>2,474,877</u>	2,640,908	<u>△ 166,031</u>	<u>△ 6.3</u>
4 流動負債	<u>388,623</u>	599,071	<u>△ 210,448</u>	<u>△ 35.1</u>
(1) 企業債	<u>268,231</u>	284,987	<u>△ 16,756</u>	<u>△ 5.9</u>
(2) 未払金	115,016	309,243	△ 194,227	△ 62.8
(3) 賞与等引当金	5,032	4,556	476	10.4
(4) 預り金	344	285	59	20.7
5 繰延収益	1,502,058	1,499,528	2,530	0.2
(1) 長期前受金(※2)	1,502,058	1,499,528	2,530	0.2
ア 受贈財産評価額	241,989	221,778	20,211	9.1
イ 寄付金	1,243	1,243	0	0.0
ウ 工事負担金	438,022	456,153	△ 18,131	△ 4.0
エ 補助金	484,050	492,475	△ 8,425	△ 1.7
オ 県支出金	15,072	3,952	11,120	281.4
カ 他会計負担金	62,300	66,021	△ 3,721	△ 5.6
キ 新設分担金	206,266	201,771	4,495	2.2
ク 工事分担金	8,112	8,726	△ 614	△ 7.0
ケ その他長期前受金	45,005	47,408	△ 2,403	△ 5.1
負債合計	4,365,557	4,739,506	△ 373,949	△ 7.9

訂正前

イ 財務比率

次に、財務の流動性、安全性を表す主要な財務比率の比較については、第 17 表のとおりである。

① 流動比率

短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示し、200%以上が理想とされている。当年度は 50.7% で前年度を 52.4 ポイント下回っており、また類似団体の平均を 266.0 ポイント大きく下回っている。

② 当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金など）の割合を示すものであり、支払能力を厳密に表すものである。100%以上が望ましく、数値が大きいほど運転資金が豊富であることを示している。当年度は 48.7% で前年度を 52.0 ポイント下回っており、類似団体の平均を 261.3 ポイント大きく下回っている。

③ 流動資産回転率

流動資産の経営活動における回転度を表す指標であり、比率が高いほど運用形態が良い。当年度は 0.9 回で前年度を 0.2 ポイント上回っており、類似団体の平均を 0.4 ポイント上回っている。

④ 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は 57.3% で前年度より 3.4 ポイント上回っているが、類似団体の平均を 8.4 ポイント下回っている。

⑤ 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、比率は低いほど良好なことを示している。当年度は 95.0% で前年度を 3.8 ポイント上回っており、類似団体の平均を 7.7 ポイント上回っている。

⑥ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び固定負債）によるかを示し、100%以上が理想とされている。当年度は 105.4% で前年度を 5.7 ポイント上回っており、類似団体の平均を 14.5 ポイント上回っている。

訂正後

イ 財務比率

次に、財務の流動性、安全性を表す主要な財務比率の比較については、第 17 表のとおりである。

① 流動比率

短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示し、200%以上が理想とされている。当年度は 85.6% で前年度を 17.5 ポイント下回っており、また類似団体の平均を 231.1 ポイント大きく下回っている。

② 当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金など）の割合を示すものであり、支払能力を厳密に表すものである。100%以上が望ましく、数値が大きいほど運転資金が豊富であることを示している。当年度は 82.2% で前年度を 18.5 ポイント下回っており、類似団体の平均を 227.8 ポイント大きく下回っている。

③ 流動資産回転率

流動資産の経営活動における回転度を表す指標であり、比率が高いほど運用形態が良い。当年度は 0.9 回で前年度を 0.2 ポイント上回っており、類似団体の平均を 0.4 ポイント上回っている。

④ 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は 57.3% で前年度より 3.4 ポイント上回っているが、類似団体の平均を 8.4 ポイント下回っている。

⑤ 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、比率は低いほど良好なことを示している。当年度は 95.0% で前年度を 3.8 ポイント上回っており、類似団体の平均を 7.7 ポイント上回っている。

⑥ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び固定負債）によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は 100.9% で前年度を 1.2 ポイント上回っており、類似団体の平均を 10.0 ポイント上回っている。

訂正前

⑦ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされている。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、この比率は必然的に高くなる。当年度は 165.8%で前年度より 3.4 ポイント下回っているが、類似団体の平均を 33.0 ポイント上回っている。

⑧ 固定負債構成比率

負債資本合計に対する固定負債の割合であり、他人資本依存度を示すものである。数値が大きいほど好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安全性が高いことを示している。当年度は 32.9%で前年度より 4.7 ポイント下回っているが、類似団体の平均を 2.6 ポイント上回っている。

第 17 表 主要な財務比率

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	類似団体の平均
<流動性>				
①流動比率 (%)	50.7	103.1	△ 52.4	316.7
②当座比率 (%)	48.7	100.7	△ 52.0	310.0
③流動資産回転率 (回)	0.9	0.7	0.2	0.5
<安全性>				
④自己資本構成比率 (%)	57.3	53.9	3.4	65.7
⑤固定資産構成比率 (%)	95.0	91.2	3.8	87.3
⑥固定資産対長期資本比率 (%)	105.4	99.7	5.7	90.9
⑦固定比率 (%)	165.8	169.2	△ 3.4	132.8
⑧固定負債構成比率 (%)	32.9	37.6	△ 4.7	30.3

(注) ①流動比率＝流動資産÷流動負債×100

②当座比率＝{現金預金＋(未収金－貸倒引当金)}÷流動負債×100

③流動資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首流動資産＋期末流動資産)÷2}

④自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

⑤固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100

⑥固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益＋固定負債)×100

⑦固定比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100

⑧固定負債構成比率＝固定負債÷負債資本合計×100

訂正後

⑦ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされている。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、この比率は必然的に高くなる。当年度は165.8%で前年度より3.4ポイント下回っているが、類似団体の平均を33.0ポイント上回っている。

⑧ 固定負債構成比率

負債資本合計に対する固定負債の割合であり、他人資本依存度を示すものである。数値が大きいほど好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安全性が高いことを示している。当年度は36.9%で前年度より0.7ポイント下回っているが、類似団体の平均を6.6ポイント上回っている。

第17表 主要な財務比率

区 分	5年度	4年度	比較増減	類似団体の平均
<流動性>				
①流動比率 (%)	85.6	103.1	△ 17.5	316.7
②当座比率 (%)	82.2	100.7	△ 18.5	310.0
③流動資産回転率 (回)	0.9	0.7	0.2	0.5
<安全性>				
④自己資本構成比率 (%)	57.3	53.9	3.4	65.7
⑤固定資産構成比率 (%)	95.0	91.2	3.8	87.3
⑥固定資産対長期資本比率 (%)	100.9	99.7	1.2	90.9
⑦固定比率 (%)	165.8	169.2	△ 3.4	132.8
⑧固定負債構成比率 (%)	36.9	37.6	△ 0.7	30.3

(注) ①流動比率＝流動資産÷流動負債×100

②当座比率＝{現金預金＋(未収金－貸倒引当金)}÷流動負債×100

③流動資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首流動資産＋期末流動資産)÷2}

④自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

⑤固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100

⑥固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益＋固定負債)×100

⑦固定比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100

⑧固定負債構成比率＝固定負債÷負債資本合計×100

訂正前

6 むすび

令和5年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 事業の概要について

当年度末における給水人口は3万2,491人で、前年度に比べて279人減少し、普及率は99.3%となり、前年度と同じである。また、施設効率を表す有収率は83.0%となり、前年度を0.6ポイント上回っており、類似団体の平均81.2%と比較して1.8ポイント上回っている。

1 m³当たりの給水収益（供給単価）110.0円から、給水原価106.8円を差し引いた給水利益は、3.2円の黒字となっている。

(2) 決算の状況について

当年度の総収益は、給水収益が3,284万7千円（8.2%）、他会計負担金が3,276万1千円（2978.3%）増加したものの、他会計補助金が皆減し、雑収益が491万5千円（84.7%）減少したことなどにより、前年度に比べ2,084万5千円（3.7%）減少している。

一方、総費用は、原水及び浄水費が1,626万5千円（18.4%）減少したものの、配水及び給水費が1,284万1千円（16.4%）、減価償却費が1,143万4千円（4.6%）増加したことなどにより、前年度に比べ260万7千円（0.5%）増加している。その結果、当年度純利益は5,175万7千円となり、前年度より2,345万3千円（31.2%）減少している。

また、自己資本金は、出資金受入により475万円増加し、当年度末残高は19億4,396万4千円となっている。資本剰余金は、当年度における増減はなく、当年度末残高は1億5,941万8千円となっている。利益剰余金は、当年度の未処分利益剰余金が5,175万7千円となっていることから、当年度末残高は2億4,375万4千円となっている。資本合計額は前年度に比べ2.5%増加し、23億4,713万7千円となっている。

主要な経営指標である総収支比率は110.4%で4.9ポイント、経常収支比率は110.5%で4.8ポイント前年度をそれぞれ下回っており、営業収支比率は92.8%で6.0ポイント前年度を上回っている。

財政状態については、流動比率は50.7%で、理想とされる200%を大幅に下回っており、当座比率も、48.7%で理想とされる100%を大幅に下回っていることから、流動資産の確保に努め、支払能力を維持する必要がある。

訂正後

6 むすび

令和5年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 事業の概要について

当年度末における給水人口は3万2,491人で、前年度に比べて279人減少し、普及率は99.3%となり、前年度と同じである。また、施設効率を表す有収率は83.0%となり、前年度を0.6ポイント上回っており、類似団体の平均81.2%と比較して1.8ポイント上回っている。

1 m³当たりの給水収益（供給単価）110.0円から、給水原価106.8円を差し引いた給水利益は、3.2円の黒字となっている。

(2) 決算の状況について

当年度の総収益は、給水収益が3,284万7千円（8.2%）、他会計負担金が3,276万1千円（2978.3%）増加したものの、他会計補助金が皆減し、雑収益が491万5千円（84.7%）減少したことなどにより、前年度に比べ2,084万5千円（3.7%）減少している。

一方、総費用は、原水及び浄水費が1,626万5千円（18.4%）減少したものの、配水及び給水費が1,284万1千円（16.4%）、減価償却費が1,143万4千円（4.6%）増加したことなどにより、前年度に比べ260万7千円（0.5%）増加している。その結果、当年度純利益は5,175万7千円となり、前年度より2,345万3千円（31.2%）減少している。

また、自己資本金は、出資金受入により475万円増加し、当年度末残高は19億4,396万4千円となっている。資本剰余金は、当年度における増減はなく、当年度末残高は1億5,941万8千円となっている。利益剰余金は、当年度の未処分利益剰余金が5,175万7千円となっていることから、当年度末残高は2億4,375万4千円となっている。資本合計額は前年度に比べ2.5%増加し、23億4,713万7千円となっている。

主要な経営指標である総収支比率は110.4%で4.9ポイント、経常収支比率は110.5%で4.8ポイント前年度をそれぞれ下回っており、営業収支比率は92.8%で6.0ポイント前年度を上回っている。

財政状態については、流動比率は85.6%で、理想とされる200%を大幅に下回っており、当座比率も、82.2%で理想とされる100%を下回っていることから、流動資産の確保に努め、支払能力を維持する必要がある。

訂正前

第 14 表 貸借対照表

(単位: 千円、%)

科 目	5 年度	4 年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	8,036,625	8,140,201	△ 103,576	△ 1.3
(1) 有形固定資産(※1)	8,034,807	8,137,474	△ 102,667	△ 1.3
ア 土地	514,254	514,254	0	0.0
イ 建物	883,347	913,158	△ 29,811	△ 3.3
ウ 構築物	5,738,291	5,864,004	△ 125,713	△ 2.1
エ 機械	540,264	611,578	△ 71,314	△ 11.7
オ 工具器具及び備品	207	341	△ 134	△ 39.3
カ 建設仮勘定	358,443	234,139	124,304	53.1
(2) 無形固定資産	1,818	2,727	△ 909	△ 33.3
ア ソフトウェア	1,818	2,727	△ 909	△ 33.3
2 流動資産	561,230	370,360	190,870	51.5
(1) 現金及び預金	545,030	367,421	177,609	48.3
(2) 未収金	16,200	2,939	13,261	451.2
未収金	16,944	3,283	13,661	416.1
貸倒引当金	△ 744	△ 345	△ 399	115.7
資産合計	8,597,855	8,510,561	87,294	1.0
(負債の部)				
3 固定負債	<u>2,176,598</u>	2,343,763	<u>△ 167,165</u>	<u>△ 7.1</u>
(1) 企業債	<u>2,176,598</u>	2,343,763	<u>△ 167,165</u>	<u>△ 7.1</u>
4 流動負債	<u>503,472</u>	390,463	<u>113,009</u>	<u>28.9</u>
(1) 企業債	<u>244,329</u>	254,587	<u>△ 10,258</u>	<u>△ 4.0</u>
(2) 未払金	256,623	133,441	123,182	92.3
(3) 賞与等引当金	2,520	2,435	85	3.5
5 繰延収益	3,816,358	3,671,191	145,167	4.0
(1) 長期前受金(※2)	3,816,358	3,671,191	145,167	4.0
ア 受贈財産評価額	223,083	246,649	△ 23,566	△ 9.6
イ 寄付金	0	0	0	0.0
ウ 工事負担金	22,071	10,881	11,190	102.8
エ 補助金	2,676,807	2,712,462	△ 35,655	△ 1.3
オ 県支出金	34,358	35,367	△ 1,009	△ 2.9
カ 他会計補助金	739,998	550,181	189,817	34.5
キ 受益者分担金	120,042	115,651	4,391	3.8
負債合計	6,496,428	6,405,417	91,011	1.4

訂正後

第 14 表 貸借対照表

科 目	5 年度	4 年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	8,036,625	8,140,201	△ 103,576	△ 1.3
(1) 有形固定資産(✧ 1)	8,034,807	8,137,474	△ 102,667	△ 1.3
ア 土地	514,254	514,254	0	0.0
イ 建物	883,347	913,158	△ 29,811	△ 3.3
ウ 構築物	5,738,291	5,864,004	△ 125,713	△ 2.1
エ 機械	540,264	611,578	△ 71,314	△ 11.7
オ 工具器具及び備品	207	341	△ 134	△ 39.3
カ 建設仮勘定	358,443	234,139	124,304	53.1
(2) 無形固定資産	1,818	2,727	△ 909	△ 33.3
ア ソフトウェア	1,818	2,727	△ 909	△ 33.3
2 流動資産	561,230	370,360	190,870	51.5
(1) 現金及び預金	545,030	367,421	177,609	48.3
(2) 未収金	16,200	2,939	13,261	451.2
未収金	16,944	3,283	13,661	416.1
貸倒引当金	△ 744	△ 345	△ 399	115.7
資産合計	8,597,855	8,510,561	87,294	1.0
(負債の部)				
3 固定負債	<u>2,144,144</u>	2,343,763	<u>△ 199,619</u>	<u>△ 8.5</u>
(1) 企業債	<u>2,144,144</u>	2,343,763	<u>△ 199,619</u>	<u>△ 8.5</u>
4 流動負債	<u>535,927</u>	390,463	<u>145,464</u>	<u>37.3</u>
(1) 企業債	<u>276,783</u>	254,587	<u>22,196</u>	<u>8.7</u>
(2) 未払金	256,623	133,441	123,182	92.3
(3) 賞与等引当金	2,520	2,435	85	3.5
5 繰延収益	3,816,358	3,671,191	145,167	4.0
(1) 長期前受金(✧ 2)	3,816,358	3,671,191	145,167	4.0
ア 受贈財産評価額	223,083	246,649	△ 23,566	△ 9.6
イ 寄付金	0	0	0	0.0
ウ 工事負担金	22,071	10,881	11,190	102.8
エ 補助金	2,676,807	2,712,462	△ 35,655	△ 1.3
オ 県支出金	34,358	35,367	△ 1,009	△ 2.9
カ 他会計補助金	739,998	550,181	189,817	34.5
キ 受益者分担金	120,042	115,651	4,391	3.8
負債合計	6,496,428	6,405,417	91,011	1.4

イ 経営分析
② 固定負債構成比率

訂正前

科 目	5 年度	4 年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資本の部)				
6 資本金	1,890,872	1,890,872	0	0.0
(1) 資本金	1,890,872	1,890,872	0	0.0
ア 固有資本金	1,890,872	1,890,872	0	0.0
7 剰余金	210,555	214,272	△ 3,717	△ 1.7
(1) 資本剰余金	265,622	265,622	0	0.0
ア 受贈財産評価額	65,473	65,473	0	0.0
イ 補助金	194,456	194,456	0	0.0
ウ 県支出金	5,694	5,694	0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 55,068	△ 51,350	△ 3,718	△ 7.2
当年度未処分利益剰余金	△ 55,068	△ 51,350	△ 3,718	△ 7.2
資本合計	2,101,427	2,105,144	△ 3,717	△ 0.2
負債資本合計	8,597,855	8,510,561	87,294	1.0

❖ 1 有形固定資産について

各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を、計上している。

❖ 2 長期前受金について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を、計上している。

イ 経営分析

次に当該年度の経営分析については、第 15 表のとおりである。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にある。当年度は 93.5%で、前年度を 2.2 ポイント下回っている。

② 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の割合であり、他人資本依存度を示すものである。当年度は 25.3%で、前年度を 2.2 ポイント下回っている。

③ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は 68.8%で前年度を 0.9 ポイント上回っている。

訂正後

科 目	5 年度	4 年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資本の部)				
6 資本金	1,890,872	1,890,872	0	0.0
(1) 資本金	1,890,872	1,890,872	0	0.0
ア 固有資本金	1,890,872	1,890,872	0	0.0
7 剰余金	210,555	214,272	△ 3,717	△ 1.7
(1) 資本剰余金	265,622	265,622	0	0.0
ア 受贈財産評価額	65,473	65,473	0	0.0
イ 補助金	194,456	194,456	0	0.0
ウ 県支出金	5,694	5,694	0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 55,068	△ 51,350	△ 3,718	△ 7.2
当年度未処分利益剰余金	△ 55,068	△ 51,350	△ 3,718	△ 7.2
資本合計	2,101,427	2,105,144	△ 3,717	△ 0.2
負債資本合計	8,597,855	8,510,561	87,294	1.0

❖ 1 有形固定資産について

各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を、計上している。

❖ 2 長期前受金について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を、計上している。

イ 経営分析

次に当該年度の経営分析については、第 15 表のとおりである。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にある。当年度は 93.5%で、前年度を 2.2 ポイント下回っている。

② 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の割合であり、他人資本依存度を示すものである。当年度は 24.9%で、前年度を 2.6 ポイント下回っている。

③ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は 68.8%で前年度を 0.9 ポイント上回っている。

④固定資産対長期資本比率 ⑥流動比率 ⑦当座比率

訂正前

④ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は 99.3% で、前年度を 0.9 ポイント下回っている。

⑤ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は 135.8% で、前年度を 5.1 ポイント下回っている。

⑥ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上が必要とされている。当年度は 111.5% で、前年度を 16.6 ポイント上回っている。

⑦ 当座比率

流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金、預金及び換金性の高い未収金などの当座資産の比率を示し、事業体の支払能力を厳密に示すものである。当年度は 111.5% で、前年度を 16.6 ポイント上回っている。

⑧ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいものである。当年度は 0.0% で、前年度を 0.1 ポイント下回っている。

⑨ 総収支比率

総収益と総費用を対比したもので、両者の相対的な関連を示し、高い方が望ましいものである。当年度は 99.4% で前年度を 2.1 ポイント下回っている。

⑩ 経常収支比率

経常的な収益と費用の相対的な関連を示し、高い方が望ましいものである。当年度は 99.4% で前年度を 2.2 ポイント下回っている。

⑪ 営業収支比率

営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを示し、100%を上回っていれば営業利益が発生していることを意味する。当年度は 18.0% で前年度より 0.8 ポイント上回っている。

⑫ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを表している。当年度は前年度と同じ 0.0 回となっている。

訂正後

④ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は 99.7% で、前年度を 0.6 ポイント下回っている。

⑤ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は 135.8% で、前年度を 5.1 ポイント下回っている。

⑥ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上が必要とされている。当年度は 104.7% で、前年度を 9.9 ポイント上回っている。

⑦ 当座比率

流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金、預金及び換金性の高い未収金などの当座資産の比率を示し、事業体の支払能力を厳密に示すものである。当年度は 104.7% で、前年度を 9.9 ポイント上回っている。

⑧ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいものである。当年度は 0.0% で、前年度を 0.1 ポイント下回っている。

⑨ 総収支比率

総収益と総費用を対比したもので、両者の相対的な関連を示し、高い方が望ましいものである。当年度は 99.4% で前年度を 2.1 ポイント下回っている。

⑩ 経常収支比率

経常的な収益と費用の相対的な関連を示し、高い方が望ましいものである。当年度は 99.4% で前年度を 2.2 ポイント下回っている。

⑪ 営業収支比率

営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを示し、100%を上回っていれば営業利益が発生していることを意味する。当年度は 18.0% で前年度より 0.8 ポイント上回っている。

⑫ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを表している。当年度は前年度と同じ 0.0 回となっている。

訂正前

⑬ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、この比率が高いほど、施設が有効に稼働していることを表している。当年度は前年度と同じ 0.0 回となっている。

第 15 表 経営分析表

区 分		5 年度	4 年度	比較増減
構成比率	①固定資産構成比率 (%)	93.5	95.7	△ 2.2
	②固定負債構成比率 (%)	<u>25.3</u>	27.5	<u>△ 2.2</u>
	③自己資本構成比率 (%)	68.8	67.9	0.9
財務比率	④固定資産対長期資本比率 (%)	<u>99.3</u>	100.2	<u>△ 0.9</u>
	⑤固定比率 (%)	135.8	140.9	△ 5.1
	⑥流動比率 (%)	<u>111.5</u>	94.9	<u>16.6</u>
	⑦当座比率 (%)	<u>111.5</u>	94.9	<u>16.6</u>
収益率	⑧総資本利益率 (%)	0.0	0.1	△ 0.1
	⑨総収支比率 (%)	99.4	101.5	△ 2.1
	⑩経常収支比率 (%)	99.4	101.6	△ 2.2
	⑪営業収支比率 (%)	18.0	17.2	0.8
回転率	⑫自己資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0
	⑬固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0

(注) ①固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100

②固定負債構成比率＝固定負債÷負債資本合計×100

③自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

④固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100

⑤固定比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100

⑥流動比率＝流動資産÷流動負債×100

⑦当座比率＝{現金預金＋(未収金－貸倒引当金)}÷流動負債×100

⑧総資本利益率＝当年度経常利益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

⑨総収支比率＝総収益÷総費用×100

⑩経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

⑪営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

⑫自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本金＋期末自己資本金)÷2}

⑬固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

訂正後

⑬ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、この比率が高いほど、施設が有効に稼働していることを表している。当年度は前年度と同じ0.0回となっている。

第15表 経営分析表

区 分		5 年度	4 年度	比較増減
構成比率	①固定資産構成比率 (%)	93.5	95.7	△ 2.2
	②固定負債構成比率 (%)	<u>24.9</u>	27.5	<u>△ 2.6</u>
	③自己資本構成比率 (%)	68.8	67.9	0.9
財務比率	④固定資産対長期資本比率 (%)	<u>99.7</u>	100.2	<u>△0.6</u>
	⑤固定比率 (%)	135.8	140.9	△ 5.1
	⑥流動比率 (%)	<u>104.7</u>	94.9	<u>9.9</u>
	⑦当座比率 (%)	<u>104.7</u>	94.9	<u>9.9</u>
収益率	⑧総資本利益率 (%)	0.0	0.1	△ 0.1
	⑨総収支比率 (%)	99.4	101.5	△ 2.1
	⑩経常収支比率 (%)	99.4	101.6	△ 2.2
	⑪営業収支比率 (%)	18.0	17.2	0.8
回転率	⑫自己資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0
	⑬固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0

(注) ①固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100

②固定負債構成比率＝固定負債÷負債資本合計×100

③自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

④固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100

⑤固定比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100

⑥流動比率＝流動資産÷流動負債×100

⑦当座比率＝{現金預金＋(未収金－貸倒引当金)}÷流動負債×100

⑧総資本利益率＝当年度経常利益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

⑨総収支比率＝総収益÷総費用×100

⑩経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

⑪営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

⑫自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本金＋期末自己資本金)÷2}

⑬固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

訂正前

6 むすび

令和5年度公共下水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 事業の概要について

当年度末における処理人口は8,680人で、下水道整備率は71.0%となっており、水洗化人口は6,264人で、水洗化率は72.2%となっている。また、施設効率を表す有収率は68.9%となっている。

(2) 決算の状況について

当年度の総収益は、長期前受金戻入が2,032万7千円(9.0%)、他会計補助金が2,320万7千円(8.1%)それぞれ減少したことなどにより、前年度に比べ、4,380万8千円(7.2%)減少している。また、総費用は管渠費が974万2千円(124.5%)増加したが、減価償却費が3,293万4千円(9.8%)、処理場費が413万8千円(2.4%)、支払利息が397万9千円(9.2%)減少したことなどにより、前年度に比べ3,094万6千円(5.2%)減少している。その結果、当年度純利益はマイナス371万7千円となり、前年度より1,286万1千円(140.6%)減少している。

また、資本金は当年度における増減はなく、当年度末残高は18億9,087万2千円となっている。資本剰余金も当年度における増減はなく、当年度末残高は2億6,562万2千円となっている。利益剰余金は、前年度の未処分利益剰余金が5,135万円の欠損であり、当年度純利益がマイナス371万7千円であったことから、当年度末残高は5,506万8千円の欠損となっている。その結果、資本合計額は、前年度に比べ0.2%減少し、21億142万7千円となっている。

主な経営指標である経常収支比率は99.4%で、2.2ポイント前年度を下回っており、営業収支比率は18.0%で0.8ポイント前年度を上回っているものの、営業利益が発生することを意味する100%を大幅に下回っている。

財政状態については、流動比率は111.5%で16.6ポイント前年度を上回ったが、理想とされる200%を大幅に下回っている。当座比率も111.5%であるが、理想とされる100%を上回っており、短期債務に対する支払能力に問題はない。

また、経営の安定性を判断する自己資本構成比率は68.8%で前年度に比べ0.9ポイント上回ったが、収益性を示す総資本利益率は0.0%で前年度を0.1ポイント下回っており、水準的には厳しい状況にある。

企業債の当年度末残高は、前年度より1億7,742万3千円(6.8%)減少し、24億2,092万7千円となっている。

訂正後

6 むすび

令和5年度公共下水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 事業の概要について

当年度末における処理人口は8,680人で、下水道整備率は71.0%となっており、水洗化人口は6,264人で、水洗化率は72.2%となっている。また、施設効率を表す有収率は68.9%となっている。

(2) 決算の状況について

当年度の総収益は、長期前受金戻入が2,032万7千円(9.0%)、他会計補助金が2,320万7千円(8.1%)それぞれ減少したことなどにより、前年度に比べ、4,380万8千円(7.2%)減少している。また、総費用は管渠費が974万2千円(124.5%)増加したが、減価償却費が3,293万4千円(9.8%)、処理場費が413万8千円(2.4%)、支払利息が397万9千円(9.2%)減少したことなどにより、前年度に比べ3,094万6千円(5.2%)減少している。その結果、当年度純利益はマイナス371万7千円となり、前年度より1,286万1千円(140.6%)減少している。

また、資本金は当年度における増減はなく、当年度末残高は18億9,087万2千円となっている。資本剰余金も当年度における増減はなく、当年度末残高は2億6,562万2千円となっている。利益剰余金は、前年度の未処分利益剰余金が5,135万円の欠損であり、当年度純利益がマイナス371万7千円であったことから、当年度末残高は5,506万8千円の欠損となっている。その結果、資本合計額は、前年度に比べ0.2%減少し、21億142万7千円となっている。

主な経営指標である経常収支比率は99.4%で、2.2ポイント前年度を下回っており、営業収支比率は18.0%で0.8ポイント前年度を上回っているものの、営業利益が発生することを意味する100%を大幅に下回っている。

財政状態については、流動比率は104.7%で9.9ポイント前年度を上回ったが、理想とされる200%を大幅に下回っている。当座比率も104.7%であるが、理想とされる100%を上回っており、短期債務に対する支払能力に問題はない。

また、経営の安定性を判断する自己資本構成比率は68.8%で前年度に比べ0.9ポイント上回ったが、収益性を示す総資本利益率は0.0%で前年度を0.1ポイント下回っており、水準的には厳しい状況にある。

企業債の当年度末残高は、前年度より1億7,742万3千円(6.8%)減少し、24億2,092万7千円となっている。

